

各章の概要（要約）

第1章 本調査の目的、方法と回答者の特性

- 1 新型コロナ禍による休校や多重負担、児童一人一台の情報端末（タブレット）の配布、GIGAスクール構想、教師の多忙やバーンアウト、新卒者の教員志望者の減少といった社会的背景の中で、現職の小学校教員はどのような教育意識や意見を持ち、どのような授業や指導を子どもたちにしているのだろうか。小学校教員の全国調査からその実態に迫った。
- 2 全国の公立小学校約2万校からランダムに800校を選びだし、校長先生宛てに調査を依頼した。各校の校長先生には、多様な先生方7名に調査票の配布をお願いした。全体で5600票（7×800）配布した。返信は個人無記名で、郵送で返送されたものを確認した。
- 3 調査期間は2021年10～11月である。763名の有効回答があった。
- 4 調査項目は、①現代の子どもの特質、②教科書の使用頻度、使用理由、③デジタル機器、端末の使用状況、使用見込み、④英語教育について、⑤学力格差について、⑥教育改革について、⑦宗教教育について、⑧小学校教育全般に関する意見、⑨属性（性別、年齢、役職、担任の有無、担当学年、専門の有無、学校所在地、学校規模他）である。
- 5 763名の回答の内訳は、以下のとおり。性別は、男性が47.6%、女性が52.4%である。年齢20代15.3%、30代18.5%、40代22.9%、50代39.8%、60代3.4%。学級担任を「している」が57.5%である。専門科目を「担当していない」が79.4%を占めた。役職・校務分掌は、「校長」10.0%、「副校長・教頭」10.9%、「主幹教諭」2.5%、「教務主任」8.3%、「その他の主任」32.4%と役職者は4割を占める。「役職なし」が35.5%である。

第2章 現代の子どもの特性～2014年と2021年の比較～

- 1 教員たちの多くは、子どもたちが肯定できない方向に向かっていると感じている。一方で、2014年調査と比較して、肯定できる項目への評価も増加している。
- 2 今回のデータでも、比較可能な10項目で因子分析をしたところ、「わがまま」、「素直・いい子」、「学びの問題」と3つの側面から子どもたちの特性を捉えており、2014年と認識枠組みは変わっていない。
- 3 2014年と比べて、「わがまま」は減少、「素直・いい子」は増加、「学びの問題」は変化なしであった。管理職および40歳以上に「素直・いい子」、「学びの問題」の得点が高くなっている。40代に注目すると、30代に比べて評価が大きく変わる。これは時代による影響ではなく、経験（自身の現場経験や心境の変化）によるものと推察できる。

第3章 小学校教員の教科書の使用状況

- 1 教科書は、実技や「調べ学習」が少ない科目で、使用頻度が高い。
- 2 勤務校の中での担任学年や校務分掌により、教科書の使用頻度が異なる。1年生担任の教科書使用率は低く、主幹教諭の使用率は高い。
- 3 教科書を使うか使わないかは、科目の特性よりも教員個人の裁量による。
- 4 教科書の使用頻度と使用する・使用しない理由の差異は、教員個人の裁量による。教科書へ

の何らかの評価が低いと、教科書の使用頻度が低くなる。

- 5 使用している教科書は、基礎、基本が網羅されている、学習指導要領の目標に沿った内容が網羅されている、国の目標に照らしても「ちょうどよい」と教員たちは認識しているものである。

第4章 小学校におけるデジタル化と学力

- 1 教員はタブレットの利用については慎重である。従来のような紙媒体による記録、アナログに対する信頼もまだまだ根強く、急速なデジタル化に対する不信感や抵抗感が存在する。
- 2 特に学力上位の都道府県の教員が、教育のデジタル化に関して抵抗感がより強く、これまでの教育方法を維持しようとする傾向が強い。学力に問題を抱えている都道府県ほどタブレット導入で、打開策を見出そうとしている。

第5章 「1人1台」(PCタブレットキ端末)による公立小学校の脆弱性の顕在化

- 1 勤務する学校に配布された機器に対し、ICT教育やGIGAスクールで求められる機能を9種の質問項目に分類し、「できる」(事実認識)と「とても必要」(評価)という二つの問いによって、小学校教員が手にするPCタブレット機能の認知度と授業での必要度に潜在する二重のズレ(事実認識と評価の差異、9項目間の差異)を明らかにした。さらに、その理由を辿ることから、「1人1台」は、全て子どもに手渡す高度な機器を、精密な制度設計(既存システムとの整合性)なく無償配布した日本の公教育史上、唯一無二の出来事、と位置付けた。
- 2 現行学習指導要領に明記された特別の教科も含めた教科11種と3領域に対し、「活用しやすい」「活用しにくい」「どちらかといえば」を組み合わせた4段階の尺度と「活用したことはない」を加えた5種の選択肢によって、「1人1台」の「活用のしやすさ」の問いを設けた結果、小学校教員の活用度の高さや低さの型と14種の教科等の特性を把握した。さらに、5種の選択率の対比から、日本の小学校教員を支える教育システムの中核を形成する下記4種の小学校教育の仕組み(法制度が統制する教育システム)を開示した。
 - ① 教員一人が全教科等を教える“学級担任制”
 - ② 獲得知識より学習の場の共有を優先する“履修主義”
 - ③ 居住地≒“学区制”と学年≒“年齢主義”による就学条件の固定≒非選択制
 - ④ “学習指導要領”・“検定教科書”・“無償配布”による“教育課程の統一性”
- 3 上記4種こそ世界に誇る日本の小学校教育の“優位性”であると同時に、「1人1台」によって顕在化した“脆弱性”であることを踏まえたうえで、学校教育DXの課題と可能性を解き起こす起点になることを願って、4種それぞれに、合わせて26項目の実践項目を記載した。そのうえで、下記3種の調査、研究、実践化の協働論議のテーマを提起した。
 - i 実証データ(evidence)の構築(タクティス1)
 - ii 学校教育のリアル(実践知)の言語・映像化(タクティス2)
 - iii Diversity & Inclusionの視座の日常化(ストラテジー)

第6章 小学校における英語教育

- 1 全体の傾向として、会話やコミュニケーションを軸にした英語教育が小学校に定着した現状が見られる。教員がICTを活用し、また、ALTとの積極的なやり取りを授業に導入することで、児童は英語に多く触れ、様々な場面で英語を使う機会が増加しており、特に若い世代の教員が意欲的である状況がうかがえる。
- 2 小学校の教員は国語教育との関わりに着目しており、それが英語の授業実践に対する懸念の1つとして表れている。小学校の課程では国語教育から始まり、3年生から外国語活動が導入され、5年生では教科の英語となり、段階的に言語教育が発展する。こうした課程を踏まえた教員の意識が反映されている。
- 3 小学校の英語教育は、英語に「慣れ親しむ」ことから、中学校の英語教育との接続を見据えたコンピテンシーの育成を目指す英語教育への転換が求められる。これまで変遷を遂げてきた日本の小学校段階の英語教育は、また新たな段階に入ったといえる。

第7章 小学校教員が考える子どもの学力格差の発生時期・要因と対策

- 1 小学校教員は現場の感覚で、すでに低学年から学力格差が生じていて、その延長で高学年でも学力の差が維持すると考えている。
- 2 子どもの学力に差を生じさせる要因で、「(とても) 影響している」と教師が感じているベスト3は、「保護者が教育熱心なこと」「保護者自身が、(生涯) 学習意欲が高いこと」「子どもの生まれながらの能力」である。一方「子どもが塾、家庭教師、通信教育、稽古通いをしていること」は多くない。
- 3 家庭間の学習環境格差が「ある」と感じている教員は9割いる。
- 4 「子どもの学力の差の解消のために教師ができること」として、「勉強する習慣・達成感をつける」と「習熟度に合った指導をする」ことをあげる教師が多い。次いで「保護者に関心と支援をお願いする」が多く、それに「学力の低い児童に補習をする」、「将来の進路・キャリアを考えさせる」が続く。「学校外の地域の人を活用する」は少ない。
- 5 教員の学区特性格でみると、学力格差は「低学年」に生じると感じる教員は、「都市郊外の住宅地域」が最も高く「工業地域」が最も低い。
- 6 「地域全体の教育環境」が、学力の差に影響を及ぼすと感じているのは、「都市郊外の住宅地域」、「農林漁業地域」の教員で高く、「工業地域」で最も低くなっている。
- 7 学力差が「低学年」から生じていると感じる教員が、「学力の低い児童に補習をする」や「学校外の地域の人を活用する」が、格差解消に有効と考えている。

第8章 小学校教員は教育における格差をどう捉えているか

- 1 社会的弱者との関わりを行っている割合は、世代・役職による差があり、若手に比べ、ベテラン・管理職が多くなる傾向が見られる。
- 2 世代・役職間の違いは経験効果によるものと見ることもできる。つまり、小学校教員は社会的弱者に対する捉え方や関わり方を年齢・教職経験を重ねるにつれて変化させているのであろう。

- 3 若手や入職前の教職課程学生に対して社会的弱者や教育における格差について教えることは、ニーズにマッチしておらず聞く構えができていない人に教えるという点で徒労に終わる可能性が高い。むしろ若手からベテランへと移行する時期に研修などで教えるほうが有意義ではないか。いつ教えるかが重要で、学ぶ側のニーズや構えをよく踏まえたうえで時期を決めるべきである。

第9章 学習環境の家庭間格差への認識と対処責任

- 1 学習環境の家庭間格差については、ほとんどの小学校教員がその存在を認識している。一方で、学習環境の家庭間格差への対処責任の所在については、行政に責任があるとする層と、保護者に責任があるとする層に分かれる。
- 2 学習環境の家庭間格差の認識については、属性による違いは見られなかった。一方で、そのような格差への対処責任の所在に対する認識は、世代や勤務校の学区の状況によって異なる。若年層や都市中心部の住宅地や商業地域に勤務する教員は、保護者が対処すべきという認識が強い。
- 3 教育格差の解消に向けて、教職課程で「教育格差」を必修化すべきだとする松岡（2021）の主張は、行政による学習環境の家庭間格差の是正意識を、若年層に喚起するという観点から有効であろう。

第10章 小学校教員の教育意識～社会的弱者救済志向の変動に着目して～

- 1 社会的弱者の救済志向（教職への使命感）の変動は、Ⅰ高維持群、Ⅱ上昇群、Ⅲ低維持群、Ⅳ低下群の4群に類型化でき、度数ではⅠ群・Ⅱ群に分類される教員が多い。またⅡ上昇群は50～60歳のベテランで、校長・副校長職に就いている人が有意に多い。
- 2 この4類型と他の意識項目とのクロス分析からは、Ⅰ・Ⅱ群では回答がポジティブであり、Ⅲ・Ⅳ群ではネガティブな回答傾向にあることが窺えた。
- 3 決定木解析（CHAID）より、Ⅳ低下群に属する7名のうち過半数が、中堅やベテラン層になっており、淡々と教育業務をこなす教員の姿が想起される。
- 4 教員業務の多忙化に拍車がかかる中、新しい教師モデルが希求され、その実現には教師が開明価値を実現するための支援を社会の側から行う必要がある。

第11章 小学校教員の新たな教育内容（多様性、地域連携、持続可能性）への取組状況と多忙化

- 1 小学校の教育にもっとも取り入れられている取組としては「ひとり親家族への配慮」、次いで「障がい者への配慮」となっている。
- 2 女性教員は男性教員と比べると、「異なる文化的背景を持つ人への配慮」「多様な性への理解」「ひとり親家族への配慮」といったケアの性質の高いトピックを教育に取り入れている傾向が見られている。
- 3 新しい教育内容については、年齢層の高い教員も教育の中に積極的に取り入れている傾向が見られている。

- 4 「5学級以下」の過小規模校においては、教員の人員が限られている中で、新たな教育内容に積極的に取り組んでいる様子が窺われる。
- 5 多様な背景を持つ人への配慮については、全体的には学年にかかわらず、取り組んでいる傾向が見られている。「多様な性への理解」「職業や人生を考えさせる活動」は高学年の担当教員がよく取り組んでいる。
- 6 全体的に新たな教育内容を「とても行っている」と回答している割合が高いのは「多忙感・高」の教員である。

第12章 小学校教員の教育改革についての賛否・受容の意見の分布 ～多重対応分析による検討～

- 1 教育改革の内容の日頃の教育での取り入れは、クラス担任をしている教員よりも校長（管理職）が行っていると回答する傾向にある。ただ、校長の過大評価の可能性もある。
- 2 教育への取り入れや教育改革への賛否の傾向の配置と教員の属性との対応関係を見ると、クラス担当と管理職の意見の相違、その他の複式学級や支援学校の担当者や1年生を担当する教員との意見の傾向の分布などから教員の間での意見の多様性が確認された。
- 3 近年は、様々なバックグラウンドをもつ教員が増えている。また、専科や中学校との接続、教科担任など小学校教員の多様化が進んでいる。教員の資質の維持向上に加え、それぞれの違いを認めたくえて様々な対話や役割分担について検討が必要である。

第13章 小学校教員の「地域」との関わり

- 1 公立の小学校の教員は、様々なレベル、多彩な内容・方法で地域との関わりをもっている。調査では、21.8%が「地域など学校の外の資源」を「とても活用している」と答えている。
- 2 「学力の差を解消するために教師ができること」の一つとして「学校外の地域の人を活用すること」につき232名の回答（自由記述）があり、前向きと難色を示す両意見がある。
- 3 「これからの小学校教育のあり方」についての自由記述（Q18）で36人が「地域」に関わる内容の記述をしている。教職員が組織的に関わり、地域にも有意義な立案・運営が不可欠であろう。

第14章 小学校教師の多忙感—「多忙である」教員の属性と仕事内容との関連

- 1 「超多忙群」と「多忙群」のほうが「非多忙群」よりも、どの教科でも教科書の使用頻度が高い傾向にある。
- 2 教育活動については、「超多忙群」が他の2群と比較して、近年の社会の動向を取り入れた内容の教育を「とても行っている」割合が高い。
- 3 近年の教育改革については、「非多忙群」のほうが改革には積極的である。
- 4 役職別では、「管理職」よりも「非管理職」のほうが忙しいと感じている。
- 5 学校側が学校でできることとしないことを、子どもの保護者に示すことが大切である。

第15章 「宗教に関する一般的な教養」に関する小学校教師の見解と私見

- 1 教育基本法改正で、「宗教に関する一般的な教養」という文言が追加されたが、それについてはほとんど論議が行われていない。
- 2 「宗教に関する一般的な教養」について、小学校の教師に自由記述で聞いたところ、否定的な見解は極めて少なく、ほとんどは肯定的であったが、取り扱う視点についての記述は集計対象763件中わずか23件であった。
- 3 私見として、小学校社会科で取り上げることになっているザビエルを例に、その背景を地政学的に考察すべきことを提起し、最近注目されている地政学に関する文献を最後に例示した。

第16章 「これからの小学校教育のあり方」に関する自由記述の分析と検討

—教師たちは、「働き方改革」に託して、「内的事項」の再構築に期待する—

- 1 教師たちは「これからの小学校教育のあり方」について使命や理念を考えているというよりも、「いまという現状」の中で改善策を求めている。
- 2 「外的事項」に属するキーワードの頻度数は222（全体の約4割）を占め、「内的事項」141、「学校制度」138、「使命・理念」98である。教師たちの最大の関心は「諸条件の整備確立」である。
- 3 最も頻度数の多いキーワードから、教師たちの関心は「働き方改革、保護者・地域（社会）、個別指導・少人数指導、少人数学級（学級規模）」に関心があると言える。
- 4 「働き方の改革」の推進に教師たちは大きな関心を寄せている。
- 5 学校は保護者や地域社会の諸問題を抱え込む一方で、諸問題の解決のために保護者や地域社会の協力を必要としていると考えている。
- 6 教師たちは教育内容が多様になり過多で、ゆとりの無さを感じていると指摘し、内容「精選」の必要性を感じている。外国語（英語）への関心は高いが、対応は不透明である。
- 7 「教育方法」では、教師たちはゆとりをもった個別指導・少人数指導に期待し、多様な子どもたちの指導に当たりたいと考えている。
- 8 少人数学級（学級規模）や教科担任・専科教員への教師たちの関心は高い。
- 9 教師たちは、心の教育・道徳教育、体験学習、自己肯定（有用）感の育成の重要性を指摘している。

コラムは、1「小学校教員の特質」、2「教員の役職による違い」、3「身体化された学歴意識と実践」、4「コロナの語られ方」、5「ウイズ・コロナ時代の教育」、6「情報化の用語解説」7「早期のタブレット配布の危険性」、8「学校教育DXの課題と可能性」、9「1人1台配布PCタブレットの呼び名の変遷」というテーマで、現代の教育課題を端的に論じた。

最後に、資料として、調査票、全体集計、自由記述を掲載した。

